

第3章

本市を取り巻く環境

現在、本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化しています。前期基本計画策定以降の特筆すべき環境変化として、次の5つについて整理します。

■ 1 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

- 総務省によると、平成22年国勢調査に基づくわが国の総人口は、1億2,805万7,352人となっており、前回平成17年調査時点より微増となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の平成24年1月の推計（中位推計）によると、今後わが国の人口は減少する見通しであり、平成60年には1億人を割り込むものと予測されています。また、それに伴い、少子高齢化が急激に進行し、高齢化率は、平成22年の23.0%から一貫して上昇し、平成72年には39.9%に達するとされています。
- 国勢調査によると、本市の人口は、平成17年まで一貫して増加が続いていましたが、平成22年国勢調査では31,322人と減少に転じ、平成17年調査と比較すると1%程度（328人）の減少となっています。
- 本市の高齢化率は、県平均よりも低くなっていますが、年々増加しており、少子高齢化は着実に進展しています。また、人口推計によれば、今後も人口減少傾向が続き、それに伴い高齢化率の一層の上昇も予想されます。
- このような少子高齢化が進んだ社会においては、医療・介護負担など社会保障費の増加や、労働力人口の減少による生産力の低下など、地域経済の縮小、市の活力低下が懸念されます。
- 本市においても、将来にわたって活力を維持し、安心して暮らせる未来を築くためには、将来の変化をできる限り予測し、定住促進などの重要な課題に対して、対応が必要であり、市民が「住んでよかった」、「将来にわたって住み続けたい」と思える魅力的なまちづくりを進める必要があります。

■ 2 安全・安心に対する意識の高まり

- 東日本大震災は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、地震と地震後に発生した大津波により、太平洋沿岸を中心とした地域に甚大な被害を及ぼしました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、放射性物質に汚染された大気や水の流出により、各地に深刻で長期に及ぶ問題を引き起こしています。
- また、地球温暖化に伴う気候変動が生じる中、わが国においても、ここ数年、局地的豪雨による洪水、土砂災害等、自然災害が各地で多発しており、甚大な被害をもたらしています。

- 東日本大震災等を教訓に、国民の自然災害に対する関心が飛躍的に高まっています。
- 本市を含む山梨県においては、切迫性が指摘されている東海地震をはじめ、断層型地震などの大規模地震や富士山噴火などの大規模災害の発生が懸念されています。災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、東日本大震災等のさまざまな教訓や地域特性を踏まえ、日頃から市民の生命と暮らしを守るための備えが求められています。
- 社会的側面では、子どもや高齢者が被害者となる犯罪や、食の安全・安心に関するさまざまな問題の発生、新型インフルエンザのような新たな感染症の発生など、暮らしの安全と安心を脅かす問題も生じています。
- 本市においても、大地震への備えをはじめとする防災体制の一層の強化はもとより、あらゆる分野で安全・安心の視点を重視した取り組みが求められています。

■3 社会・経済のグローバル化の進展

- 世界の経済情勢は、平成20年に発生した10年に一度と言われる世界的な金融危機（リーマン・ショック）を契機に大きく変化しています。
- 近年、世界経済の牽引役は高い経済成長を維持している中華人民共和国・インドをはじめとするアジア諸国などの新興国へシフトしています。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）※をはじめとする多角的な国際間の連携などにより、世界情勢は今後も大きく変化すると予想されます。
- また、グローバル化が進展した今日では、世界の動きが直接、地域社会に影響を与えるようになっています。特に、日本との経済的なつながりが強く、飛躍的な成長を続ける東アジア地域との交流は、ますます重要になると考えられます。
- 一方、暮らしや産業などの面で国際社会と地域との関わりが強くなる中、地域間競争もこれまで以上に激化していくことが想定されます。
- 本市においても、将来を考えるうえで、「世界の中の中央市」との国際的視野のもと、地域の強みや特性を活かしながら、世界標準でも評価されるような個性と価値ある地域づくり・産業づくりを行っていくことが求められています。
- また、外国籍住民の多い本市においては、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係のもとに地域社会の構成員としてともに生きていく「多文化共生社会」の構築に向け、取り組みをさらに強化していくことが求められています。

※TPP（環太平洋戦略的経済連携協定） Trans-Pacific Partnershipの頭文字で、環太平洋地域の複数の国によって、経済の自由化を図ろうとする多角的な協定のことを言います。

■ 4 環境問題の重要性の高まり

- 地球規模での環境問題が顕著となっている中、資源循環型社会の構築や自然エネルギー等の活用による地球温暖化の防止、身近な自然環境の保全による生物多様性の維持などが求められています。
- 特に、東日本大震災を契機として、電力をはじめとするエネルギー使用量の削減が求められるとともに、クリーンで安全なエネルギーへの転換がきわめて重要な課題として注目を集めるようになっていきます。
- 本市においても、市民・企業(団体等)・行政が一体となって、地域の特性に合った新エネルギーの導入の検討、省エネルギーのさらなる推進、資源循環型社会の構築に取り組んでいく必要があります。

■ 5 行財政改革の推進

- わが国の財政状況は、国・地方公共団体ともに、長引く景気低迷による税収の落ち込みや高齢化に伴う社会保障費の増大、数次にわたる経済対策の実施に伴う公債残高の増加により、きわめて厳しい状況となっており、財政再建が緊急の課題となっています。
- このような状況を踏まえ、国、地方公共団体ともに行財政改革に積極的に取り組んでいますが、少子高齢化の進展により、労働力人口の減少に伴う税収減少、高齢者の増加に伴う医療費、介護費、年金などの社会保障費の増加など、財政状況は、一層厳しさを増すことが見込まれます。
- 本市においても、財政はこれまでに類を見ないほど厳しい運営を迫られているのが実状です。一方、住民ニーズの多様化などによる行政需要の増大は、財政を圧迫する要因となっています。
- 困難な財政状況下にあっても市民への行政サービスの水準を維持し、質の向上を図るためには、最小の経費により最大の効果を上げる、簡素で効率的な行財政運営の強化・徹底が不可欠であり、引き続き、行財政改革に積極的に取り組んでいく必要があります。